

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年12月28日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券に係るファンド の名称】	たわらノーロード S & P 5 0 0
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券の金額】	当初自己設定：100万円を上限とします。 継続申込期間：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年3月14日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について、有価証券報告書の提出に伴い記載事項の一部に変更が生じるため、確定拠出年金制度によるお申込みの取扱い開始ならびにNISA制度適用のための所要の変更に伴い訂正すべき事項があるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(4)【発行(売出)価格】

<訂正前>

(略)

<基準価額の照会方法等>

(略)

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

(略)

<訂正後>

(略)

<基準価額の照会方法等>

(略)

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

(略)

(6)【申込単位】

<訂正前>

(略)

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。
当初元本は1口当たり1円です。

<訂正後>

(略)

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。
確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、1円以上1円単位となります。
当初元本は1口当たり1円です。

(8)【申込取扱場所】

<訂正前>

(略)

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

(略)

<訂正後>

(略)

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

(略)

(10) 【払込取扱場所】

< 訂正前 >

(略)

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

(略)

< 訂正後 >

(略)

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

(略)

(12) 【その他】

< 訂正前 >

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と収益分配金を無手数料で再投資する「分配金再投資コース」があり、「分配金再投資コース」を取得申込者が選択した場合、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

(略)

< 訂正後 >

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

確定拠出年金制度のご利用によるお申込みの場合には、確定拠出年金制度にかかる手続きが必要となります。この場合、「分配金再投資コース」でのお申込みとなります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と収益分配金を無手数料で再投資する「分配金再投資コース」があり、「分配金再投資コース」を取得申込者が選択した場合、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

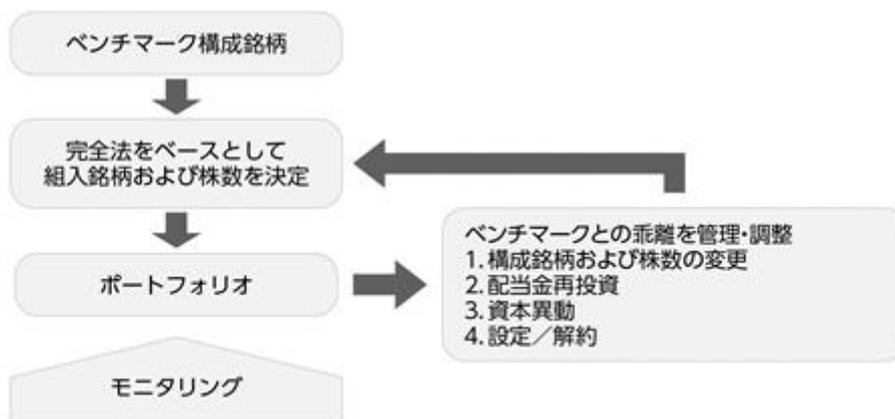
(略)

<ファンドの特色>

(略)

運用プロセス

ポートフォリオの構築にあたっては、原則としてインデックスである[S&P 500®]を構成するすべての銘柄を、その時価構成比で組み入れること(完全法)をめざします。インデックスに対する連動性を随時確認し、必要に応じてポートフォリオのリバランスを実施します。また、インデックスへの連動性を高めるため、上場投資信託証券(ETF)・有価証券先物取引等を活用する場合があります。



上記はマザーファンドの運用プロセスです。

運用プロセスは、有価証券届出書提出日（2023年3月14日）時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

(略)

<訂正後>

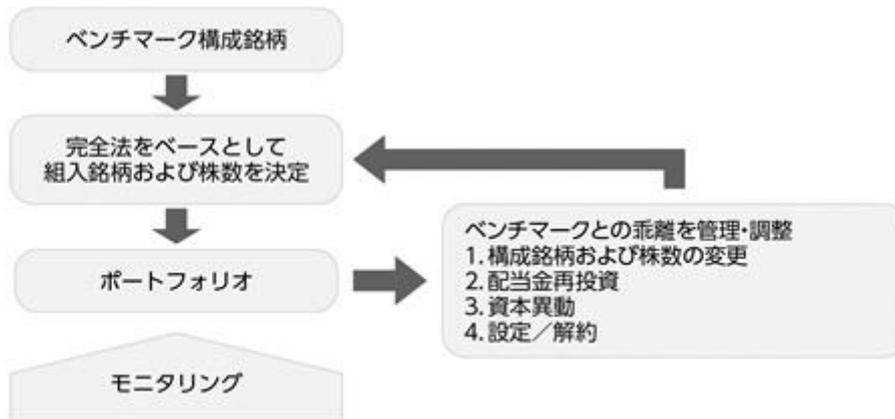
(略)

<ファンドの特色>

(略)

運用プロセス

ポートフォリオの構築にあたっては、原則としてインデックスである[S&P 500®]を構成するすべての銘柄を、その時価構成比で組み入れること(完全法)をめざします。インデックスに対する連動性を随時確認し、必要に応じてポートフォリオのリバランスを実施します。また、インデックスへの連動性を高めるため、上場投資信託証券(ETF)・有価証券先物取引等を活用する場合があります。



上記はマザーファンドの運用プロセスです。

運用プロセスは、2023年10月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

(略)

(2) 【ファンドの沿革】

<訂正前>

2023年3月30日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始(予定)

<訂正後>

2023年3月30日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円(2022年12月30日現在)

(略)

大株主の状況

(2022年12月30日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式(15,510株)を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円(2023年10月31日現在)

(略)

大株主の状況

(2023年10月31日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式(15,510株)を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

運用体制は2022年12月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

運用体制は2023年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスク管理体制>

(略)

リスク管理体制は2022年12月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

< リスク管理体制 >

(略)

リスク管理体制は2023年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「参考情報」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

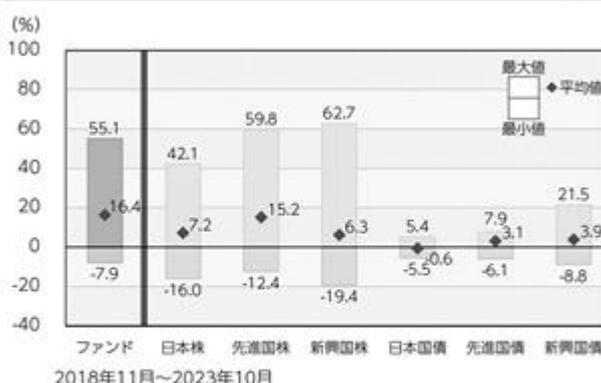
< 更新・訂正後 >

< 参考情報 >

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率がない期間については、連動する投資成果を目指す対象インデックスの年間騰落率を表示しており、ファンドの実績ではありません。

*対象インデックス算出の月末時点はファンドの騰落率算出の月末時点とは異なる場合があります。

*ファンドの対象インデックスはS&P 500®(配当込み、円換算ベース)です。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドは2023年10月末現在、設定後1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率に代えて対象インデックスの年間騰落率を用いて算出・表示しています。

*対象インデックス算出の月末時点はファンドの騰落率算出の月末時点とは異なる場合があります。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバシファイド (円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

(略)

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2022年12月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。また、販売会社によっては非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（つみたてニーサ）」の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAまたはつみたてNISA（いずれかの選択）、およびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

<2024年1月1日以降>

少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(略)

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2023年10月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

（略）

---(参考情報)ファンドの総経費率---

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
0.13%	0.09%	0.03%

(表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間:2023年3月30日～2023年10月12日

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

※総経費率には、ファンドにより購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税以外にも計算に含まれない費用が存在する場合があります。

※なお、当ファンドについては、入手し得る情報において計算に含まれていない費用はありません。

※費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

2023年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	2,686,724,354	100.00
内 日本	2,686,724,354	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	48,079	0.00
純資産総額	2,686,772,433	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

S & P 500インデックス・マザーファンド

2023年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	51,636,011,232	95.86
内 アメリカ	49,839,939,735	92.53
内 アイルランド	1,144,203,383	2.12
内 スイス	211,861,828	0.39
内 オランダ領キュラソー	121,274,259	0.23
内 バミューダ	112,530,536	0.21
内 オランダ	101,118,812	0.19
内 ジョージア	57,066,135	0.11
内 リベリア	30,641,748	0.06
内 パナマ	17,374,796	0.03
投資証券	1,153,807,567	2.14
内 アメリカ	1,153,807,567	2.14
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,074,919,183	2.00
純資産総額	53,864,737,982	100.00

その他資産の投資状況

2023年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	1,095,170,094	2.03
内 アメリカ	1,095,170,094	2.03

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2023年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	S & P 500インデックス・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	1,057,765,494	2.6501 2,803,285,058	2.5400 2,686,724,354	- -	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年10月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

S & P 500インデックス・マザーファンド

2023年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	75,155	47,488.35 3,568,987,359	50,431.21 3,790,158,196	- -	7.04
2	APPLE INC アメリカ	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	148,661	25,869.65 3,845,809,340	25,460.05 3,784,917,667	- -	7.03
3	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 大規模小 売り	91,884	17,673.89 1,623,947,785	19,841.47 1,823,113,822	- -	3.38
4	NVIDIA CORP アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	24,996	48,974.54 1,224,167,610	61,539.81 1,538,249,118	- -	2.86
5	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	60,041	18,500.59 1,110,794,358	18,608.01 1,117,243,804	- -	2.07

6	META PLATFORMS INC アメリカ	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	22,492	38,295.07 861,332,783	45,250.69 1,017,778,667	- -	1.89
7	ALPHABET INC-CL C アメリカ	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	51,073	18,615.42 950,745,810	18,800.88 960,217,471	- -	1.78
8	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B アメリカ	株式 金融サービス	18,455	49,090.29 905,961,478	50,446.16 930,984,050	- -	1.73
9	TESLA INC アメリカ	株式 自動車	27,945	29,778.22 832,152,386	29,507.29 824,581,319	- -	1.53
10	UNITEDHEALTH GROUP INC アメリカ	株式 ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	9,374	72,109.28 675,952,450	79,238.80 742,784,557	- -	1.38
11	ELI LILLY & CO アメリカ	株式 医薬品	8,070	65,933.71 532,085,089	84,579.30 682,554,967	- -	1.27
12	EXXON MOBIL CORP アメリカ	株式 石油・ガス・消耗燃料	40,512	16,001.84 648,266,577	15,830.11 641,309,772	- -	1.19
13	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	29,409	20,676.09 608,063,169	20,545.66 604,227,438	- -	1.12
14	VISA INC アメリカ	株式 金融サービス	16,260	33,890.77 551,064,062	34,847.79 566,625,078	- -	1.05
15	JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品	24,369	23,735.27 578,404,890	21,982.45 535,690,453	- -	0.99
16	PROCTER & GAMBLE CO アメリカ	株式 家庭用品	23,855	22,112.08 527,483,861	22,315.86 532,344,902	- -	0.99
17	BROADCOM INC アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	4,176	107,760.76 450,008,946	125,775.28 525,237,600	- -	0.98
18	MASTERCARD INC アメリカ	株式 金融サービス	8,420	56,399.93 474,887,452	55,680.51 468,829,929	- -	0.87

19	HOME DEPOT INC アメリカ	株式 専門小売り	10,174	44,460.35 452,339,673	42,084.07 428,163,377	- -	0.79
20	MERCK & CO. INC. アメリカ	株式 医薬品	25,679	16,769.29 430,618,793	15,351.68 394,215,965	- -	0.73
21	CHEVRON CORP アメリカ	株式 石油・ガス・消耗燃料	17,955	23,578.38 423,349,821	21,841.91 392,171,599	- -	0.73
22	ABBVIE INC アメリカ	株式 バイオテクノロジー	17,862	21,381.17 381,910,519	21,213.97 378,924,001	- -	0.70
23	COSTCO WHOLESALE CORP アメリカ	株式 生活必需品流通・小売り	4,485	74,132.31 332,483,431	82,960.10 372,076,087	- -	0.69
24	ADOBE INC アメリカ	株式 ソフトウェア	4,613	59,047.00 272,383,821	78,782.79 363,425,053	- -	0.67
25	WALMART INC アメリカ	株式 生活必需品流通・小売り	14,443	22,463.06 324,434,068	24,373.12 352,020,975	- -	0.65
26	PEPSICO INC アメリカ	株式 飲料	13,931	27,575.85 384,159,208	24,262.48 338,000,647	- -	0.63
27	COCA-COLA CO/THE アメリカ	株式 飲料	39,385	9,100.11 358,407,991	8,394.98 330,636,543	- -	0.61
28	CISCO SYSTEMS INC アメリカ	株式 通信機器	41,239	7,412.52 305,685,004	7,710.23 317,962,203	- -	0.59
29	SALESFORCE INC アメリカ	株式 ソフトウェア	9,857	31,048.14 306,041,575	29,792.85 293,668,198	- -	0.55
30	MCDONALD'S CORPORATION アメリカ	株式 ホテル・レストラン・レジャー	7,375	42,590.43 314,104,430	38,895.02 286,850,820	- -	0.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年10月31日現在

種類	投資比率(%)
株式	95.86
投資証券	2.14
合計	98.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2023年10月31日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
----	-------	---------

ソフトウェア	外国	10.60
コンピュータ・周辺機器		7.26
半導体・半導体製造装置		7.05
インタラクティブ・メディアおよびサービス		5.77
金融サービス		4.23
石油・ガス・消耗燃料		4.04
医薬品		4.03
大規模小売り		3.46
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス		3.10
銀行		2.86
資本市場		2.69
ヘルスケア機器・用品		2.40
保険		2.23
ホテル・レストラン・レジャー		2.08
バイオテクノロジー		2.06
専門小売り		1.97
生活必需品流通・小売り		1.84
自動車		1.74
機械		1.71
化学		1.64
電力		1.62
航空宇宙・防衛		1.61
飲料		1.60
家庭用品		1.37
ライフサイエンス・ツール/サービス		1.29
情報技術サービス		1.17
娯楽		1.16
食品		0.93
通信機器		0.89
コングロマリット		0.81
陸上運輸		0.77
メディア		0.72
専門サービス		0.72
各種電気通信サービス		0.72
総合公益事業		0.69
電気設備		0.59
タバコ		0.59
商業サービス・用品		0.55
電子装置・機器・部品		0.54
繊維・アパレル・贅沢品		0.52
航空貨物・物流サービス		0.51
消費者金融		0.43
エネルギー設備・サービス		0.42
建設関連製品		0.40
金属・鉱業		0.37
家庭用耐久財		0.33
商社・流通業		0.26
容器・包装		0.23
無線通信サービス		0.21
パーソナルケア用品		0.17

旅客航空輸送	0.16
建設資材	0.14
不動産管理・開発	0.14
販売	0.12
自動車用部品	0.09
建設・土木	0.07
水道	0.06
ガス	0.04
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.03
レジャー用品	0.02
合計	95.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

S & P 500 インデックス・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

S & P 500 インデックス・マザーファンド

2023年10月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	シカゴ商品 取引所	S&P500 EMINI FUT Dec23	買建	35	1,127,989,408	1,095,170,094	2.03

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2023年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2023年10月12日)	2,361	2,361	1.2162	1.2162
2023年3月末日	0.999998	-	1.0000	-
4月末日	84	-	1.0261	-
5月末日	188	-	1.0889	-
6月末日	480	-	1.1822	-
7月末日	820	-	1.1989	-
8月末日	1,367	-	1.2271	-
9月末日	2,022	-	1.1968	-
10月末日	2,686	-	1.1601	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	21.6

（注）収益率は期間騰落率です。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	2,183,794,419	242,030,062

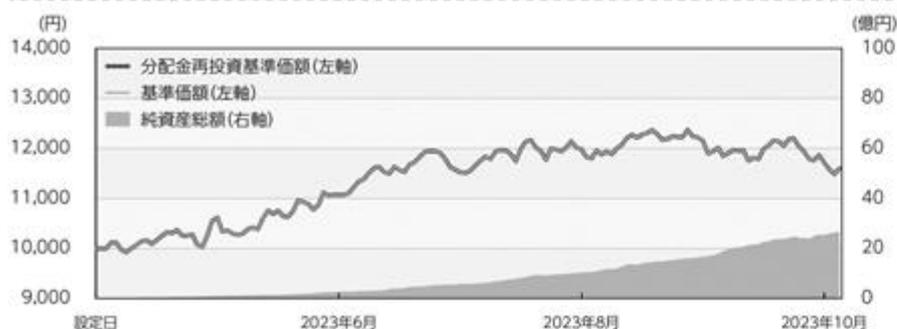
（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2023年10月31日

基準価額・純資産の推移 (2023年3月30日～2023年10月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2023年3月30日)

分配の推移(税引前)

2023年10月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	S&P 500インデックス・マザーファンド	100.00

■S&P 500インデックス・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	95.86
内 アメリカ	92.53
内 アイルランド	2.12
内 スイス	0.39
内 オランダ領キュラソー	0.23
内 パミュータ	0.21
内 その他	0.38
投資証券	2.14
内 アメリカ	2.14
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2.00
合計(純資産総額)	100.00

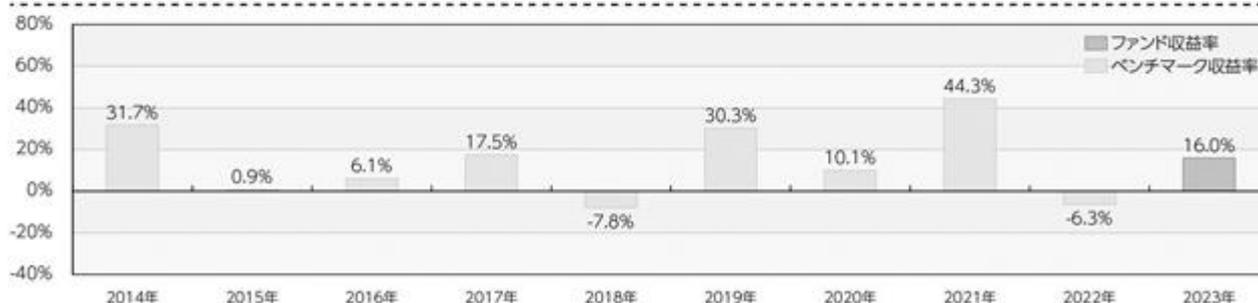
組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	7.04
2	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	7.03
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	大規模小売	3.38
4	NVIDIA CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.86
5	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.07
6	META PLATFORMS INC	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.89
7	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.78
8	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	株式	アメリカ	金融サービス	1.73
9	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車	1.53
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	株式	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケアサービス	1.38

株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	ソフトウェア	10.60
2	コンピュータ・周辺機器	7.26
3	半導体・半導体製造装置	7.05
4	インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.77
5	金融サービス	4.23

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2023年は設定日から基準日までの収益率を表示しています。

※2022年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「S&P 500®(配当込み、円換算ベース)」です。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○ベンチマークの情報はあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と収益分配金を無手数料で再投資する「分配金再投資コース」があり、「分配金再投資コース」を取得申込者が選択した場合、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

（略）

- ・お申込価額

（略）

- <基準価額の照会方法等>

（略）

- ・委託会社への照会

- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

（略）

- ・お申込単位

（略）

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

（略）

<訂正後>

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

確定拠出年金制度のご利用によるお申込みの場合には、確定拠出年金制度にかかる手続きが必要となります。この場合、「分配金再投資コース」でのお申込みとなります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と収益分配金を無手数料で再投資する「分配金再投資コース」があり、「分配金再投資コース」を取得申込者が選択した場合、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

（略）

- ・お申込価額

（略）

- <基準価額の照会方法等>

（略）

- ・委託会社への照会

- ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

(略)

・お申込単位

(略)

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、1円以上1円単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

(略)

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

(略)

<訂正後>

(略)

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

(略)

(5)【その他】

<訂正前>

(略)

二.公告

(略)

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

(略)

ホ.運用報告書

(略)

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

<訂正後>

(略)

二.公告

(略)

(URL <https://www.am-one.co.jp/>)

(略)

ホ.運用報告書

(略)

(URL <https://www.am-one.co.jp/>)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(2023年3月30日から2023年10月12日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【たわらノーロード S & P 5 0 0】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

		第1期 2023年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,691,183
親投資信託受益証券		2,361,507,680
流動資産合計		2,363,198,863
資産合計		2,363,198,863
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,563,138
未払受託者報酬		15,007
未払委託者報酬		56,025
その他未払費用		2,665
流動負債合計		1,636,835
負債合計		1,636,835
純資産の部		
元本等		
元本		1,941,764,357
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		419,797,671
(分配準備積立金)		61,585,942
元本等合計		2,361,562,028
純資産合計		2,361,562,028
負債純資産合計		2,363,198,863

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期 自 2023年3月30日 至 2023年10月12日
営業収益	
受取利息	87
有価証券売買等損益	74,347,680
営業収益合計	74,347,767
営業費用	
支払利息	1,347
受託者報酬	74,703
委託者報酬	279,005
その他費用	13,199
営業費用合計	368,254
営業利益又は営業損失()	73,979,513
経常利益又は経常損失()	73,979,513
当期純利益又は当期純損失()	73,979,513
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	12,393,571
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	389,149,703
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	389,149,703
剰余金減少額又は欠損金増加額	30,937,974
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	30,937,974
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	419,797,671

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期
	自 2023年3月30日 至 2023年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 2023年10月12日現在
1. 期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	2,182,794,419円
期中一部解約元本額	242,030,062円
2. 受益権の総数	1,941,764,357口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第1期
	自 2023年3月30日 至 2023年10月12日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,710,912円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(54,875,030円)、信託約款に規定される収益調整金(358,211,729円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は419,797,671円(1万口当たり2,161.93円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第1期
	自 2023年3月30日 至 2023年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年10月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期 2023年10月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	71,930,272
合計	71,930,272

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第1期 2023年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2162円 (12,162円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2023年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	S & P 500インデックス・マザーファンド	886,884,621	2,361,507,680	
親投資信託受益証券	合計	886,884,621	2,361,507,680	
合計			2,361,507,680	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「S & P 500インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

S & P 500インデックス・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2023年10月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	2,787,433,587
コール・ローン	43,345,833
株式	53,490,877,977
投資証券	1,216,513,336
派生商品評価勘定	15,624,401
未収配当金	40,087,458
差入委託証拠金	508,252,529
流動資産合計	58,102,135,121
資産合計	
58,102,135,121	
負債の部	
流動負債	
未払金	2,123,596,096
未払解約金	710,000
流動負債合計	2,124,306,096
負債合計	
2,124,306,096	
純資産の部	
元本等	
元本	21,023,005,820
剰余金	
剰余金又は欠損金()	34,954,823,205
元本等合計	55,977,829,025
純資産合計	
55,977,829,025	
負債純資産合計	
58,102,135,121	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年3月30日 至 2023年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2023年10月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	16,588,675,240円
同期中追加設定元本額	7,657,300,057円
同期中一部解約元本額	3,222,969,477円
元本の内訳	
ファンド名	
One DC 米国株式(S&P500)インデックスファンド	129,831,029円
たわらノーロード S&P500	886,884,621円
固定比率マルチアセット戦略ファンド(米ドル建日本政府保証債活用型)(適格機関投資家限定)	164,022,233円
S&P 500インデックスファンド<為替ヘッジあり>(適格機関投資家限定)	6,898,016,865円
S&P 500インデックスファンド<為替ヘッジなし>(適格機関投資家限定)	9,954,626,109円
AMOne S&P 500インデックスファンド<為替ヘッジあり>(適格機関投資家限定)	2,238,245,945円

AM O n e米国株40・米国債60配分ファンド(為替ダイナミックヘッジ型)(適格機関投資家限定)	751,379,018円
計	21,023,005,820円
2. 受益権の総数	21,023,005,820口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2023年3月30日 至 2023年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価及び為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年10月12日現在	
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	
株式	2,406,699,220	
投資証券	46,225,640	
合計	2,360,473,580	

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2023年5月25日から2023年10月12日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2023年10月12日現在				
	契約額等（円）	うち		時価（円）	評価損益（円）
		1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	18,200,000	-	18,200,610	610	
	18,200,000	-	18,200,610	610	
合計	18,200,000	-	18,200,610	610	

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	2023年10月12日現在				
	契約額等（円）	うち		時価（円）	評価損益（円）
		1年超			
市場取引 先物取引 買建	1,267,864,815	-	1,283,488,606	15,623,791	
合計	1,267,864,815	-	1,283,488,606	15,623,791	

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2023年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.6627円 (26,627円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2023年10月12日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	AMAZON.COM INC	90,744	131.830	11,962,781.520	
	ABBOTT LABORATORIES	17,376	92.640	1,609,712.640	
	AES CORP	6,257	13.390	83,781.230	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	9,106	143.230	1,304,252.380	
	ADVANCED MICRO DEVICES	16,156	108.310	1,749,856.360	
	ADOBE INC	4,556	549.910	2,505,389.960	
	CHUBB LTD	4,104	210.180	862,578.720	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	2,224	290.890	646,939.360	
	ALASKA AIR GROUP INC	1,223	34.550	42,254.650	
	RALPH LAUREN CORP	363	111.820	40,590.660	
	ALLSTATE CORP	2,642	114.770	303,222.340	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	6,646	187.400	1,245,460.400	
	AMGEN INC	5,339	283.600	1,514,140.400	
	HESS CORP	2,786	154.980	431,774.280	
	AMERICAN EXPRESS CO	5,836	151.510	884,212.360	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	5,178	75.280	389,799.840	
	AFLAC INC	5,461	79.800	435,787.800	
	AMERICAN INTL GROUP	7,201	61.530	443,077.530	
	ANALOG DEVICES	5,014	174.920	877,048.880	
	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	6,883	53.410	367,621.030	
	VALERO ENERGY CORP	3,535	129.600	458,136.000	
	ANSYS INC	879	304.880	267,989.520	
	APPLE INC	146,820	179.800	26,398,236.000	
	APPLIED MATERIALS INC	8,399	142.180	1,194,169.820	
ALBEMARLE CORP	1,128	164.800	185,894.400		
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	5,424	73.700	399,748.800		

PINNACLE WEST CAPITAL CORP	1,059	75.440	79,890.960	
AMEREN CORP	2,690	77.390	208,179.100	
AUTODESK INC	2,160	213.200	460,512.000	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	4,123	249.460	1,028,523.580	
AUTOZONE INC	181	2,571.860	465,506.660	
AVERY DENNISON CORP	774	186.510	144,358.740	
BALL CORP	3,028	45.990	139,257.720	
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	18,210	348.430	6,344,910.300	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	7,950	42.150	335,092.500	
BAXTER INTERNATIONAL INC	4,867	32.740	159,345.580	
BECTON DICKINSON & CO	2,910	261.300	760,383.000	
AMETEK INC	2,326	152.250	354,133.500	
VERIZON COMM INC	42,107	31.460	1,324,686.220	
WR BERKLEY CORP	1,955	64.140	125,393.700	
BEST BUY CO INC	1,997	70.950	141,687.150	
BIO-RAD LABORATORIES-CL A	200	357.000	71,400.000	
YUM! BRANDS INC	2,861	118.380	338,685.180	
FIRSTENERGY CORP	4,959	35.460	175,846.140	
BOEING CO	5,692	196.070	1,116,030.440	
ROBERT HALF INC	1,007	77.000	77,539.000	
BORGWARNER INC	2,191	39.970	87,574.270	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	14,653	50.910	745,984.230	
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	1,089	85.990	93,643.110	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	1,600	144.750	231,600.000	
METTLER TOLEDO INTERNATIONAL INC	222	1,107.080	245,771.760	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	20,958	56.650	1,187,270.700	
ONEOK INC	5,910	67.460	398,688.600	
UNITED RENTALS INC	688	454.070	312,400.160	
SEMPRA	6,335	69.270	438,825.450	
FEDEX CORP	2,317	255.460	591,900.820	
VERISIGN INC	914	210.090	192,022.260	
AMPHENOL CORP	6,044	84.640	511,564.160	
BROWN-FORMAN CORP	1,710	56.190	96,084.900	
QUANTA SERVICES INC	1,473	179.320	264,138.360	
CSX CORP	20,141	31.610	636,657.010	
COTERRA ENERGY INC	7,544	28.250	213,118.000	
CAMPBELL SOUP CO	1,876	39.430	73,970.680	
CONSTELLATION BRANDS INC	1,632	239.000	390,048.000	
CARDINAL HEALTH INC	2,552	91.680	233,967.360	
CARNIVAL CORP COMMON PAIRED	9,681	12.650	122,464.650	

CATERPILLAR INC	5,104	272.830	1,392,524.320	
JPMORGAN CHASE & CO	29,034	146.150	4,243,319.100	
CHURCH & DWIGHT CO INC	2,492	87.650	218,423.800	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	1,507	102.270	154,120.890	
CINTAS CORP	869	512.510	445,371.190	
CISCO SYSTEMS INC	40,719	53.660	2,184,981.540	
CLOROX COMPANY	1,190	122.360	145,608.400	
COCA-COLA CO/THE	38,939	53.710	2,091,413.690	
COPART INC	8,709	46.150	401,920.350	
COLGATE-PALMOLIVE CO	8,297	68.870	571,414.390	
MARRIOTT INTERNATIONAL- CL A	2,538	198.270	503,209.260	
MOLINA HEALTHCARE INC	592	340.480	201,564.160	
COMERICA INC	1,231	42.100	51,825.100	
NRG ENERGY, INC.	2,152	41.270	88,813.040	
COMCAST CORP-CL A	41,142	44.240	1,820,122.080	
CONAGRA BRANDS INC	4,592	27.360	125,637.120	
CONSOLIDATED EDISON INC	3,420	88.450	302,499.000	
CMS ENERGY CORP	2,804	54.180	151,920.720	
COOPER COS INC	476	310.750	147,917.000	
MOLSON COORS BEVERAGE CO	1,755	60.050	105,387.750	
CORNING INC	7,907	29.100	230,093.700	
SEALED AIR CORP	1,388	30.970	42,986.360	
CUMMINS INC	1,432	230.050	329,431.600	
DR HORTON INC	3,077	108.670	334,377.590	
DANAHER CORP	6,579	216.430	1,423,892.970	
MOODY'S CORP	1,575	325.520	512,694.000	
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS	5,027	68.340	343,545.180	
TARGET CORP	4,648	108.990	506,585.520	
DEERE & CO	2,729	389.360	1,062,563.440	
MORGAN STANLEY	12,774	78.900	1,007,868.600	
REPUBLIC SERVICES INC	2,043	146.470	299,238.210	
COSTAR GROUP INC	4,126	81.870	337,795.620	
THE WALT DISNEY CO	18,366	84.850	1,558,355.100	
DOLLAR TREE INC	2,112	107.030	226,047.360	
DOVER CORP	1,450	142.180	206,161.000	
OMNICOM GROUP	2,048	74.840	153,272.320	
DTE ENERGY CO	2,108	97.840	206,246.720	
DUKE ENERGY CORP	7,680	89.870	690,201.600	
DARDEN RESTAURANTS INC	1,162	137.520	159,798.240	
EBAY INC	5,416	43.050	233,158.800	
BANK OF AMERICA CORP	69,363	27.020	1,874,188.260	
CITIGROUP INC	19,306	41.530	801,778.180	
EASTMAN CHEMICAL CO	1,114	74.230	82,692.220	
EATON CORP PLC	3,990	215.870	861,321.300	
CADENCE DESIGN SYS INC	2,722	252.980	688,611.560	
ECOLAB INC	2,551	169.750	433,032.250	

REVVITY INC	1,280	108.980	139,494.400	
ELECTRONIC ARTS INC	2,480	129.690	321,631.200	
SALESFORCE INC	9,741	206.850	2,014,925.850	
EMERSON ELECTRIC CO	5,724	97.090	555,743.160	
ATMOS ENERGY CORP	1,427	111.790	159,524.330	
ENTERGY CORP	2,145	94.960	203,689.200	
EOG RESOURCES INC	5,837	127.370	743,458.690	
EQUIFAX INC	1,232	186.600	229,891.200	
EQT CORP	3,476	43.550	151,379.800	
ESTEE LAUDER COS INC/THE	2,353	140.430	330,431.790	
EXPEDITORS INTERNATIONAL	1,421	117.000	166,257.000	
EXXON MOBIL CORP	39,951	106.490	4,254,381.990	
FMC CORP	1,169	62.760	73,366.440	
NEXTERA ENERGY INC	20,291	53.540	1,086,380.140	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	367	456.870	167,671.290	
FAIR ISAAC CORP	250	904.680	226,170.000	
ASSURANT INC	497	146.800	72,959.600	
FASTENAL CO	5,710	56.010	319,817.100	
FIFTH THIRD BANCORP	6,544	24.990	163,534.560	
M&T BANK CORP	1,716	125.710	215,718.360	
FISERV INC	6,129	113.550	695,947.950	
FORD MOTOR CO	39,403	12.250	482,686.750	
FRANKLIN RESOURCES INC	2,669	23.700	63,255.300	
FREEPORT-MCMORAN INC	14,429	37.150	536,037.350	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	2,143	234.900	503,390.700	
DENTSPLY SIRONA INC	2,035	31.800	64,713.000	
GENERAL DYNAMICS CORP	2,268	237.780	539,285.040	
GENERAL MILLS INC	5,890	62.730	369,479.700	
GENUINE PARTS CO	1,430	146.770	209,881.100	
GILEAD SCIENCES INC	12,444	76.960	957,690.240	
GARTNER INC	796	360.820	287,212.720	
MCKESSON CORP	1,345	456.660	614,207.700	
NVIDIA CORP	24,682	468.060	11,552,656.920	
GENERAL ELECTRIC CO	10,885	113.260	1,232,835.100	
WW GRAINGER INC	444	714.290	317,144.760	
HALLIBURTON CO	9,049	41.640	376,800.360	
MONSTER BEVERAGE CORP	7,504	49.600	372,198.400	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,297	313.020	1,032,026.940	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	1,913	176.820	338,256.660	
HASBRO INC	1,218	58.240	70,936.320	
HENRY SCHEIN INC	1,225	73.440	89,964.000	
HERSHEY FOODS CORP	1,513	191.770	290,148.010	
HP INC	8,835	26.830	237,043.050	
F5 INC	565	157.330	88,891.450	
JUNIPER NETWORKS INC	3,006	26.200	78,757.200	
HOLOGIC INC	2,354	69.410	163,391.140	
HOME DEPOT INC	10,047	298.050	2,994,508.350	

HORMEL FOODS CORP	2,708	36.230	98,110.840	
CENTERPOINT ENERGY INC	6,066	27.750	168,331.500	
HUMANA INC	1,239	493.420	611,347.380	
JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	839	193.760	162,564.640	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	13,915	10.160	141,376.400	
BIOGEN INC	1,450	266.520	386,454.000	
IDEX CORP	727	209.030	151,964.810	
ILLINOIS TOOL WORKS	2,749	236.610	650,440.890	
INTUIT INC	2,802	541.580	1,517,507.160	
IDEXX LABORATORIES INC	839	445.880	374,093.320	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	2,285	211.300	482,820.500	
INTEL CORP	41,860	36.880	1,543,796.800	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	2,453	65.550	160,794.150	
INTERNATIONAL PAPER CO	3,614	35.430	128,044.020	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	3,609	29.140	105,166.260	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	681	147.180	100,229.580	
INCYTE CORP	1,946	56.960	110,844.160	
JOHNSON & JOHNSON	24,056	156.180	3,757,066.080	
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	3,158	70.940	224,028.520	
KLA CORPORATION	1,369	482.630	660,720.470	
DEVON ENERGY CORP	6,532	46.750	305,371.000	
KELLANOVA	2,533	49.530	125,459.490	
KEYCORP	8,743	10.560	92,326.080	
KIMBERLY-CLARK CORP	3,399	119.350	405,670.650	
BLACKROCK INC/NEW YORK	1,406	642.670	903,594.020	
KROGER CO	6,610	44.190	292,095.900	
LAM RESEARCH CORP	1,334	641.730	856,067.820	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	483	412.590	199,280.970	
PACKAGING CORP OF AMERICA	864	154.310	133,323.840	
AKAMAI TECHNOLOGIES	1,461	108.370	158,328.570	
LENNAR CORP	2,560	114.270	292,531.200	
ELI LILLY & CO	7,965	605.280	4,821,055.200	
BATH & BODY WORKS INC	2,140	31.110	66,575.400	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	7,249	155.300	1,125,769.700	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	2,990	113.380	339,006.200	
LOCKHEED MARTIN CORP	2,239	436.650	977,659.350	
LOEWS CORP	1,768	64.290	113,664.720	
LOWE'S COS INC	5,871	203.290	1,193,515.590	
DOMINION ENERGY INC	8,503	42.960	365,288.880	

MGM RESORTS INTERNATIONAL	2,617	38.010	99,472.170	
MCCORMICK & CO INC	2,413	62.020	149,654.260	
MCDONALD'S CORPORATION	7,294	250.920	1,830,210.480	
S&P GLOBAL INC	3,246	371.900	1,207,187.400	
EVEREST GROUP LTD	417	392.500	163,672.500	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP NPR	6,120	71.140	435,376.800	
MARSH & MCLENNAN COS	4,910	192.900	947,139.000	
MASCO CORP	2,346	53.630	125,815.980	
MARTIN MARIETTA MATERIALS INC	625	436.690	272,931.250	
METLIFE INC	6,392	62.850	401,737.200	
MEDTRONIC PLC	13,335	72.890	971,988.150	
ACTIVISION BLIZZARD INC	7,161	94.470	676,499.670	
CVS HEALTH CORP	12,863	71.730	922,662.990	
MERCK & CO. INC.	25,350	103.460	2,622,711.000	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	4,342	95.140	413,097.880	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	851	199.890	170,106.390	
MICROSOFT CORP	74,225	332.420	24,673,874.500	
MICRON TECH INC	10,972	70.210	770,344.120	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	5,483	81.230	445,384.090	
3M CO	5,580	90.390	504,376.200	
MOHAWK INDUSTRIES INC	508	84.370	42,859.960	
CHARLES RIVER LABORATORIES INT	478	197.080	94,204.240	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	1,677	287.600	482,305.200	
ILLUMINA INC	1,611	137.920	222,189.120	
XCEL ENERGY INC	5,503	58.810	323,631.430	
NETAPP INC	2,175	77.050	167,583.750	
NEWMONT CORP	7,950	39.110	310,924.500	
NVR INC	34	6,178.660	210,074.440	
NIKE INC-CL B	12,293	98.650	1,212,704.450	
NORDSON CORP	520	227.900	118,508.000	
NORFOLK SOUTHERN CORP	2,306	202.000	465,812.000	
EVERSOURCE ENERGY	3,618	58.970	213,353.460	
NISOURCE INC	3,862	26.050	100,605.100	
TAPESTRY INC	2,228	28.030	62,450.840	
NORTHERN TRUST CORP	2,176	68.350	148,729.600	
NORTHROP GRUMMAN CORP	1,422	473.370	673,132.140	
WELLS FARGO & CO	36,681	39.690	1,455,868.890	
NUCOR CORP	2,493	154.860	386,065.980	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	3,868	97.120	375,660.160	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	6,641	63.350	420,707.350	

OLD DOMINION FREIGHT LINE	898	425.760	382,332.480	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	603	916.410	552,595.230	
ORACLE CORP	15,727	109.640	1,724,308.280	
PACCAR INC	5,205	86.680	451,169.400	
PTC INC	1,142	143.520	163,899.840	
EXELON CORP	9,947	40.040	398,277.880	
PARKER HANNIFIN CORP	1,294	407.290	527,033.260	
PAYCHEX INC	3,248	118.660	385,407.680	
ALIGN TECHNOLOGY INC	720	277.520	199,814.400	
PPL CORPORATION	7,084	24.110	170,795.240	
PEPSICO INC	13,745	162.620	2,235,211.900	
PENTAIR PLC	1,542	65.600	101,155.200	
PFIZER INC	56,476	33.110	1,869,920.360	
CONOCOPHILLIPS	11,953	120.040	1,434,838.120	
PG&E CORP	21,070	16.040	337,962.800	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	2,329	240.820	560,869.780	
ALTRIA GROUP INC	17,751	42.560	755,482.560	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	4,014	122.740	492,678.360	
BROWN & BROWN INC	2,262	71.460	161,642.520	
GARMIN LTD	1,472	108.730	160,050.560	
PPG INDUSTRIES INC	2,379	132.520	315,265.080	
COSTCO WHOLESALE CORP	4,423	565.520	2,501,294.960	
T ROWE PRICE GROUP INC	2,312	104.150	240,794.800	
QUEST DIAGNOSTICS	1,079	122.730	132,425.670	
PROCTER & GAMBLE CO	23,528	143.000	3,364,504.000	
PROGRESSIVE CORP	5,844	143.860	840,717.840	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	5,066	60.770	307,860.820	
PULTE GROUP INC	2,260	75.590	170,833.400	
GLOBAL PAYMENTS INC	2,628	115.180	302,693.040	
QUALCOMM INC	11,164	111.120	1,240,543.680	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1,930	100.150	193,289.500	
REGENERON PHARMACEUTICALS	1,066	836.070	891,250.620	
RESMED INC	1,491	144.230	215,046.930	
US BANCORP	15,785	32.510	513,170.350	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	3,728	83.020	309,498.560	
ROSS STORES INC	3,427	113.670	389,547.090	
ROLLINS INC	2,696	36.320	97,918.720	
ROPER TECHNOLOGIES INC	1,069	502.030	536,670.070	
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,156	299.920	346,707.520	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	2,387	89.200	212,920.400	
ACCENTURE PLC-CL A	6,304	312.540	1,970,252.160	

MONDELEZ INTERNATIONAL INC	13,605	62.900	855,754.500	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	1,057	210.600	222,604.200	
AXON ENTERPRISE INC	675	220.000	148,500.000	
THE TRAVELERS COMPANIES INC	2,296	162.410	372,893.360	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	5,997	53.120	318,560.640	
BOOKING HOLDINGS INC	358	3,071.950	1,099,758.100	
SCHLUMBERGER LTD	14,237	58.760	836,566.120	
SCHWAB (CHARLES) CORP	14,906	51.910	773,770.460	
POOL CORP	375	351.370	131,763.750	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	2,125	105.350	223,868.750	
BUNGE LTD	1,448	101.990	147,681.520	
ELEVANCE HEALTH INC	2,358	453.570	1,069,518.060	
CENCORA INC	1,658	188.030	311,753.740	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	2,299	70.650	162,424.350	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	2,365	255.540	604,352.100	
CENTENE CORP	5,441	70.980	386,202.180	
SMITH (A.O.) CORP	1,197	71.090	85,094.730	
SNAP-ON INC	509	261.210	132,955.890	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	3,705	94.860	351,456.300	
EDISON INTERNATIONAL	3,874	64.930	251,538.820	
SOUTHERN CO	10,864	67.100	728,974.400	
TRUIST FINANCIAL CORP	13,575	29.610	401,955.750	
SOUTHWEST AIRLINES	5,724	26.200	149,968.800	
AT&T INC	71,573	14.770	1,057,133.210	
CHEVRON CORP	17,692	161.100	2,850,181.200	
STANLEY BLACK & DECKER INC	1,473	84.070	123,835.110	
STATE STREET CORP	3,260	65.300	212,878.000	
STARBUCKS CORP	11,509	91.950	1,058,252.550	
STEEL DYNAMICS INC	1,496	110.490	165,293.040	
STRYKER CORP	3,383	260.050	879,749.150	
NETFLIX INC	4,432	365.930	1,621,801.760	
GEN DIGITAL INC	5,318	17.730	94,288.140	
SYNOPSYS INC	1,523	494.950	753,808.850	
SYSCO CORP	5,162	64.080	330,780.960	
INTUITIVE SURGICAL INC	3,516	281.790	990,773.640	
TELEFLEX INC	439	192.230	84,388.970	
TERADYNE INC	1,591	99.560	158,399.960	
TEXAS INSTRUMENTS INC	9,053	157.330	1,424,308.490	
TEXTRON INC	2,024	79.760	161,434.240	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3,862	492.630	1,902,537.060	
GLOBE LIFE INC	831	113.300	94,152.300	
DAVITA INC	517	75.890	39,235.130	

TRACTOR SUPPLY CO	1,096	204.310	223,923.760	
BIO-TECHNE CORP	1,472	69.290	101,994.880	
TRIMBLE INC	2,386	52.530	125,336.580	
TYLER TECHNOLOGIES INC	404	392.420	158,537.680	
TYSON FOODS INC	2,744	48.210	132,288.240	
MARATHON OIL CORP	5,821	26.490	154,198.290	
UNION PACIFIC CORP	6,109	209.480	1,279,713.320	
RTX CORP	14,614	73.310	1,071,352.340	
UNITEDHEALTH GROUP INC	9,248	524.130	4,847,154.240	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC	597	127.020	75,830.940	
VF CORP	3,177	16.160	51,340.320	
PARAMOUNT GLOBAL	4,740	12.140	57,543.600	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2,574	365.250	940,153.500	
VULCAN MATERIALS CO	1,341	214.760	287,993.160	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	6,886	22.600	155,623.600	
WALMART INC	14,216	158.230	2,249,397.680	
WASTE MANAGEMENT INC	3,668	156.680	574,702.240	
WATERS CORP	568	266.200	151,201.600	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	744	392.210	291,804.240	
JM SMUCKER CO/THE-NEW	981	114.730	112,550.130	
WESTERN DIGITAL CORP	3,075	46.390	142,649.250	
WABTEC CORP	1,721	105.740	181,978.540	
WHIRLPOOL CORP	512	128.160	65,617.920	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	1,532	97.880	149,952.160	
WYNN RESORTS LTD	903	94.730	85,541.190	
NASDAQ INC	3,258	49.660	161,792.280	
CME GROUP INC	3,588	217.100	778,954.800	
WILLIAMS COS INC	12,197	34.690	423,113.930	
LKQ CORP	2,571	50.920	130,915.320	
ALLIANT ENERGY CORP	2,429	49.690	120,697.010	
WEC ENERGY GROUP INC	3,185	82.950	264,195.750	
CARMAX INC	1,479	69.100	102,198.900	
TJX COMPANIES INC	11,491	89.250	1,025,571.750	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP	481	217.160	104,453.960	
ZIONS BANCORP NA	1,424	35.650	50,765.600	
CBRE GROUP INC	3,184	73.850	235,138.400	
REGIONS FINANCIAL CORP	9,018	16.490	148,706.820	
DOMINO'S PIZZA INC	330	354.050	116,836.500	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	483	502.040	242,485.320	
T-MOBILE US INC	5,176	143.120	740,789.120	
LAS VEGAS SANDS CORP	3,159	46.520	146,956.680	
MOSAIC CO/THE	3,435	36.130	124,106.550	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	352	236.590	83,279.680	
CELANESE CORP	1,043	124.090	129,425.870	

DEXCOM INC	3,913	78.970	309,009.610	
EXPEDIA GROUP INC	1,325	103.610	137,283.250	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	1,954	84.000	164,136.000	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	1,040	329.340	342,513.600	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	5,728	111.450	638,385.600	
LIVE NATION	1,346	87.610	117,923.060	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	277	1,823.480	505,103.960	
UNITED AIRLINES HOLIDINGS INC	3,152	41.000	129,232.000	
TRANSDIGM GROUP INC	557	869.000	484,033.000	
MASTERCARD INC	8,311	399.810	3,322,820.910	
LEIDOS HOLDINGS INC	1,320	95.640	126,244.800	
FIRST SOLAR INC	1,027	151.500	155,590.500	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	1,182	182.390	215,584.980	
DELTA AIR LINES INC	6,547	35.980	235,561.060	
INSULET CORP	652	133.450	87,009.400	
DISCOVER FINANCIAL	2,533	90.760	229,895.080	
TE CONNECTIVITY LTD	3,195	125.430	400,748.850	
ULTA BEAUTY INC	504	391.300	197,215.200	
INVESCO LTD	4,283	13.810	59,148.230	
MSCI INC	791	523.170	413,827.470	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	15,536	93.150	1,447,178.400	
VISA INC	16,049	235.680	3,782,428.320	
KEURIG DR PEPPER INC	10,231	29.290	299,665.990	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	2,006	122.220	245,173.320	
MARATHON PETROLEUM CORP	3,996	148.520	593,485.920	
KINDER MORGAN INC/DELAWARE	19,658	16.850	331,237.300	
XYLEM INC	2,457	92.370	226,953.090	
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	2,617	93.540	244,794.180	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	373	220.300	82,171.900	
EPAM SYSTEMS INC	557	248.920	138,648.440	
HCA HEALTHCARE INC	2,021	244.070	493,265.470	
VERISK ANALYTICS INC	1,451	245.510	356,235.010	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	711	256.240	182,186.640	
NXP SEMICONDUCTOR NV	2,581	203.460	525,130.260	
TARGA RESOURCES CORP	2,324	85.500	198,702.000	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1,014	161.580	163,842.120	
DOLLAR GENERAL CORP	2,213	103.660	229,399.580	
FORTINET INC	6,542	58.970	385,781.740	

TESLA INC	27,597	262.990	7,257,735.030	
GENERAC HOLDINGS INC	598	107.780	64,452.440	
ENPHASE ENERGY INC	1,310	128.610	168,479.100	
GENERAL MOTORS CO	13,908	30.980	430,869.840	
APTIV PLC	2,891	98.920	285,977.720	
PHILLIPS 66	4,457	112.130	499,763.410	
META PLATFORMS INC	22,208	327.820	7,280,226.560	
IQVIA HOLDINGS INC	1,853	204.560	379,049.680	
DIAMONDBACK ENERGY INC	1,806	158.850	286,883.100	
SERVICENOW INC	2,045	558.670	1,142,480.150	
PALO ALTO NETWORKS INC	3,060	259.210	793,182.600	
ABBVIE INC	17,629	149.340	2,632,714.860	
ZOETIS INC	4,621	176.950	817,685.950	
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDINGS LTD	3,965	15.660	62,091.900	
NEWS CORP/NEW-CL A	3,561	20.900	74,424.900	
NEWS CORP/NEW-CL B	1,098	21.700	23,826.600	
CDW CORP	1,346	213.820	287,801.720	
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	6,103	12.480	76,165.440	
HOWMET AEROSPACE INC	3,763	46.470	174,866.610	
BAKER HUGHES CO	10,158	34.900	354,514.200	
LAMB WESTON HOLDINGS INC	1,401	91.840	128,667.840	
BROADCOM INC	4,121	874.560	3,604,061.760	
EVERGY INC	2,443	50.300	122,882.900	
ALLEGION PLC	822	105.970	87,107.340	
CERIDIAN HCM HOLDING INC	1,632	75.110	122,579.520	
STERIS PLC	1,002	225.000	225,450.000	
MODERNA INC	3,323	102.760	341,471.480	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	2,661	153.690	408,969.090	
CIGNA GROUP	2,963	294.450	872,455.350	
DOW INC	7,132	50.890	362,947.480	
AMCOR PLC	14,141	8.950	126,561.950	
FOX CORP-A	2,365	31.190	73,764.350	
FOX CORP-B	1,235	28.810	35,580.350	
CARRIER GLOBAL CORP	8,421	56.040	471,912.840	
OTIS WORLDWIDE CORP	4,188	81.040	339,395.520	
CORTEVA INC	7,177	49.880	357,988.760	
MATCH GROUP INC	2,603	38.320	99,746.960	
BLACKSTONE INC	7,094	107.270	760,973.380	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PLC	1,854	69.560	128,964.240	
INGERSOLL RAND INC	4,148	65.990	273,726.520	
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC	3,934	67.780	266,646.520	
PAYCOM SOFTWARE INC	473	278.090	131,536.570	
ORGANON & CO	2,456	17.220	42,292.320	
AON PLC	2,024	327.320	662,495.680	

WARNER BROS DISCOVERY INC	22,661	10.960	248,364.560	
AIRBNB INC	4,279	130.000	556,270.000	
CONSTELLATION ENERGY CORP	3,214	115.070	369,834.980	
VIATRIS INC	12,391	9.690	120,068.790	
CAESARS ENTERTAINMENT INC	2,012	47.010	94,584.120	
ARISTA NETWORKS INC	2,510	191.860	481,568.600	
JACOBS SOLUTIONS INC	1,277	140.350	179,226.950	
APA CORP	2,885	38.930	112,313.050	
LINDE PLC	4,869	378.670	1,843,744.230	
CATALENT INC	1,684	46.570	78,423.880	
SYNCHRONY FINANCIAL	4,019	29.660	119,203.540	
VERALTO CORP	2,105	74.470	156,759.350	
KENVUE INC	17,579	19.570	344,021.030	
CITIZENS FINANCIAL GROUP INC	4,539	26.750	121,418.250	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	1,821	132.920	242,047.320	
QORVO INC	934	93.420	87,254.280	
SOLAREGE TECHNOLOGIES INC	527	124.540	65,632.580	
ETSY INC	1,153	64.840	74,760.520	
DUPONT DE NEMOURS INC	4,644	76.420	354,894.480	
WESTROCK CO	2,394	37.280	89,248.320	
KRAFT HEINZ CO	8,027	32.440	260,395.880	
FORTIVE CORP	3,596	77.160	277,467.360	
ALPHABET INC-CL A	59,237	140.550	8,325,760.350	
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE CO	13,104	17.160	224,864.640	
PAYPAL HOLDINGS INC	11,036	58.070	640,860.520	
ALPHABET INC-CL C	50,472	141.700	7,151,882.400	
CHARTER COMMUNICATIONS INC	1,019	449.820	458,366.580	
アメリカ・ドル 小計	3,069,321		358,373,830.750 (53,490,877,977)	
合計	3,069,321		53,490,877,977 (53,490,877,977)	

(2) 株式以外の有価証券

2023年10月12日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,630.000	165,379.800	
		AMERICAN TOWER CORP	4,660.000	771,789.200	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,445.000	256,371.900	
		BOSTON PROPERTIES INC	1,387.000	79,045.130	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	998.000	97,225.160	

	CROWN CASTLE INC	4,385.000	414,557.900	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	3,031.000	377,117.020	
	EQUINIX INC	934.000	704,665.640	
	EQUITY RESIDENTIAL	3,547.000	215,444.780	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	617.000	137,159.100	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	2,150.000	262,837.500	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	686.000	62,432.860	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	5,114.000	92,767.960	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	7,309.000	118,186.530	
	INVITATION HOMES INC	5,899.000	194,254.070	
	IRON MOUNTAIN INC	2,805.000	170,628.150	
	KIMCO REALTY	5,795.000	100,833.000	
	MID AMERICA	1,121.000	150,236.420	
	PROLOGIS INC	9,263.000	1,041,161.200	
	PUBLIC STORAGE	1,588.000	437,938.640	
	REALTY INCOME CORP	7,227.000	368,215.650	
	REGENCY CENTERS CORP	1,532.000	91,874.040	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	1,113.000	224,380.800	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	3,339.000	361,713.870	
	UDR INC	2,893.000	106,491.330	
	VENTAS INC	3,867.000	166,706.370	
	VICI PROPERTIES INC	10,378.000	304,698.080	
	WELLTOWER INC	5,214.000	447,413.340	
	WEYERHAEUSER CO	7,464.000	228,771.600	
	アメリカ・ドル 小計	107,391.000	8,150,297.040 (1,216,513,336)	
投資証券 合計		107,391	1,216,513,336 (1,216,513,336)	
合計			1,216,513,336 (1,216,513,336)	

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率 (%)	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	株式 474銘柄	95.56	-	100.00
	投資証券 29銘柄	-	2.17	

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2023年10月31日現在

資産総額	2,689,110,070円
負債総額	2,337,637円
純資産総額(-)	2,686,772,433円
発行済数量	2,315,991,139口
1口当たり純資産額(/)	1.1601円

(参考)

S & P 500インデックス・マザーファンド

2023年10月31日現在

資産総額	54,554,544,186円
負債総額	689,806,204円
純資産総額(-)	53,864,737,982円
発行済数量	21,206,457,945口
1口当たり純資産額(/)	2.5400円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

（略）

（1）資本金の額（2022年12月30日現在）

（略）

（2）会社の機構（2022年12月30日現在）

（略）

<訂正後>

（1）資本金の額（2023年10月31日現在）

（略）

（2）会社の機構（2023年10月31日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（略）

2022年12月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,424,902,194,914
追加型株式投資信託	798	14,074,219,849,558
単位型公社債投資信託	25	45,982,861,355
単位型株式投資信託	214	1,116,655,615,180
合計	1,063	16,661,760,521,007

<訂正後>

（略）

2023年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,479,197,039,659
追加型株式投資信託	780	14,682,815,646,282
単位型公社債投資信託	21	35,110,885,684
単位型株式投資信託	208	1,060,283,148,398
合計	1,035	17,257,406,720,023

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第38期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	31,421	33,770
金銭の信託	30,332	29,184
未収委託者報酬	17,567	16,279
未収運用受託報酬	4,348	3,307
未収投資助言報酬	309	283
未収収益	5	15
前払費用	1,167	1,129
その他	2,673	2,377
流動資産計	87,826	86,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,109	1,001
器具備品	158	118
リース資産	-	7
無形固定資産		
ソフトウェア	3,107	3,367
ソフトウェア仮勘定	1,449	1,651
電話加入権	3	2
投資その他の資産		
投資有価証券	241	182
関係会社株式	5,349	5,810
長期差入保証金	1,102	775
繰延税金資産	3,092	2,895
その他	367	104
固定資産計	15,983	15,918
資産合計	103,810	102,265

(単位:百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,445	1,481
リース債務	-	1
未払金	7,616	7,246
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	-
未払手数料	7,430	7,005
その他未払金	175	240
未払費用	8,501	7,716
未払法人税等	2,683	1,958
未払消費税等	1,330	277
賞与引当金	1,933	1,730
役員賞与引当金	69	48
流動負債計	23,581	20,460
固定負債		
リース債務	-	6
退職給付引当金	2,507	2,654
時効後支払損引当金	147	108
固定負債計	2,655	2,769
負債合計	26,236	23,230
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	56,020	57,481
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	55,896	57,358
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	24,216	25,678
株主資本計	77,573	79,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	77,573	79,034
負債・純資産合計	103,810	102,265

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	108,563		95,739	
運用受託報酬	16,716		16,150	
投資助言報酬	1,587		2,048	
その他営業収益	12		23	
営業収益計		126,879		113,962
営業費用				
支払手数料	45,172		41,073	
広告宣伝費	391		216	
公告費	0		0	
調査費	36,488		33,177	
調査費	10,963		12,294	
委託調査費	25,525		20,882	
委託計算費	557		548	
営業雑経費	842		733	
通信費	35		36	
印刷費	606		504	
協会費	66		69	
諸会費	26		29	
支払販売手数料	106		92	
営業費用計		83,453		75,749
一般管理費				
給料	10,377		10,484	
役員報酬	168		168	
給料・手当	8,995		9,199	
賞与	1,213		1,115	
交際費	6		17	
寄付金	15		11	
旅費交通費	40		128	
租税公課	367		330	
不動産賃借料	1,674		1,006	
退職給付費用	495		437	
固定資産減価償却費	1,389		1,388	
福利厚生費	42		47	
修繕費	0		1	
賞与引当金繰入額	1,933		1,730	
役員賞与引当金繰入額	69		48	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,901		4,074	
事務用消耗品費	45		37	
器具備品費	0		1	
諸経費	217		334	
一般管理費計		20,578		20,078
営業利益		22,848		18,135

（単位：百万円）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		13		10
受取配当金	1	559	1	2,400
時効成立分配金・償還金		0		0
為替差益		7		-
雑収入		19		10
時効後支払損引当金戻入額		10		24
営業外収益計		610		2,446
営業外費用				
為替差損		-		3
金銭の信託運用損		743		1,003
早期割増退職金		20		24
雑損失		-		47
営業外費用計		764		1,079
経常利益		22,694		19,502
特別利益				
固定資産売却益		0		-
投資有価証券売却益		-		4
特別利益計		0		4
特別損失				
固定資産除却損		5		12
投資有価証券売却損		6		9
ゴルフ会員権売却損		3		-
オフィス再編費用	2	509		-
関係会社株式評価損		-		584
特別損失計		525		606
税引前当期純利益		22,169		18,900
法人税、住民税及び事業税		6,085		4,881
法人税等調整額		584		197
法人税等合計		6,669		5,078
当期純利益		15,499		13,821

（３）【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573
当期変動額									
剰余金の配当							12,360	12,360	12,360
当期純利益							13,821	13,821	13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	77,573
当期変動額			
剰余金の配当			12,360
当期純利益			13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,461
当期末残高	0	0	79,034

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、（金融商品会計）注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	415	523
器具備品	966	934
リース資産	-	1

（損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第37期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	543	2,393

2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式					

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第37期（2022年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

第38期（2023年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,184	29,184	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,186	29,186	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期（2022年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

第38期（2023年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	33,770	-	-	-
(2) 金銭の信託	29,184	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,279	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,307	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	82,540	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第37期（2022年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

第38期（2023年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	29,184	-	29,184
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,186	-	29,186

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	239	180
関係会社株式		
非上場株式	5,349	5,810

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第37期の貸借対照表計上額5,349百万円、第38期の貸借対照表計上額5,810百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第37期（2022年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額239百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第38期（2023年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額180百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	13	-	6

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	54	4	9

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について584百万円（関係会社株式584百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,479	2,576
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	14	31
退職給付の支払額	185	191
退職給付債務の期末残高	2,576	2,698

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
非積立型制度の退職給付債務	2,576	2,698
未積立退職給付債務	2,576	2,698
未認識数理計算上の差異	35	44
未認識過去勤務費用	33	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654
退職給付引当金	2,507	2,654
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	34	22
過去勤務費用の費用処理額	69	34
その他	3	4
確定給付制度に係る退職給付費用	398	334

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において20百万円、当事業年度において24百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度97百万円、当事業年度103百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	156	121
未払事業所税	10	9
賞与引当金	592	529
未払法定福利費	92	94
運用受託報酬	845	390
資産除去債務	13	15
減価償却超過額（一括償却資産）	12	21
減価償却超過額	58	198
繰延資産償却超過額（税法上）	292	297
退職給付引当金	767	812
時効後支払損引当金	45	33
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	345
投資有価証券評価損	28	4
その他	2	13
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,092	2,895
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,092	2,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
法定実効税率	-	30.62 %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.69 %
その他	-	0.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	26.87 %

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	76,763百万円	68,921百万円
資産合計	76,763百万円	68,921百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	4,740百万円	3,643百万円
負債合計	4,740百万円	3,643百万円
純資産	72,022百万円	65,278百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	55,263百万円	51,451百万円
顧客関連資産	25,175百万円	20,947百万円

(2) 損益計算書項目

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,429百万円	8,039百万円
経常利益	8,429百万円	8,039百万円
税引前当期純利益	8,429百万円	8,039百万円
当期純利益	7,015百万円	6,744百万円
1株当たり当期純利益	175,380円68銭	168,617円97銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,618百万円	4,228百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
委託者報酬	108,259百万円	95,739百万円
運用受託報酬	14,425百万円	14,651百万円
投資助言報酬	1,587百万円	2,048百万円
成功報酬（注）	2,594百万円	1,499百万円
その他営業収益	12百万円	23百万円
合計	126,879百万円	113,962百万円

（注）成功報酬は、前事業年度においては損益計算書の委託者報酬及び運用受託報酬、当事業年度においては損益計算書の運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,474	未払 手数料	1,579
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	13,932	未払 手数料	2,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,939,327円79銭	1,975,862円96銭
1株当たり当期純利益金額	387,499円36銭	345,535円19銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

5【その他】

<訂正前>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社（以下「PPAM」といいます。）の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

（略）

<訂正後>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社に対する出資比率が、2023年10月6日付で49.9%から23.4%に引き下がりました。

（略）

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 訂正前 >

(1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円(2022年3月末日現在)
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社SBI証券(1)	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
長野証券株式会社	600	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社 (2)	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2022年3月末日現在

(1) 2023年3月31日より、募集の取扱いおよび販売を開始いたします。

(2) 2023年4月4日より、募集の取扱いおよび販売を開始いたします。

< 訂正後 >

(1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円(2023年3月末日現在)
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北陸銀行	140,409	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社十六銀行	36,839	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社三十三銀行	37,400	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社滋賀銀行	33,076	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社神奈川銀行	6,191	日本において銀行業務を営んでおります。

信金中央金庫	(1) 690,998	日本において全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の受給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。
近畿産業信用組合	(1) 25,728	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
労働金庫連合会	(1) 120,000	労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央機関です。
a u カブコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
長野証券株式会社	600	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
木村証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社しん証券さかもと	300	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
七十七証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
むさし証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	(2) 19,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
松井証券株式会社	11,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
水戸証券株式会社	12,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2023年3月末日現在

(注) 確定拠出年金向けの取扱販売会社を含みます。

(1) 出資の総額

(2) 2022年12月31日現在

独立監査人の監査報告書

2023年12月1日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード S & P 500の2023年3月30日から2023年10月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、たわらノーロード S & P 500の2023年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年5月25日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。